

新技術と社会づくりに関する特別委員会 議事次第

令和8年7月8日(水)
午後1時30分～
於：第5委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「新技術を活用した地域脱炭素による持続可能な地域づくりについて」

参考人：YKK AP株式会社

住宅・エクステリア総括本部 アドバイザー

YKK 不動産株式会社 取締役

八木 繁和 氏

3 閉会中の継続審査及び調査

4 今後の委員会運営

○ 管外調査

日 程：令和8年8月25日(火)～26日(水)

5 その他

6 閉 会

新技術と社会づくりに関する特別委員会 出席要求理事者名簿
(令和8年6月府議会定例会)

【総合政策環境部】	
脱炭素社会推進課長	原 圭太郎

【商工労働観光部】	
商工労働観光部副部長 (産業創造担当)	安 達 雅 浩
産業振興課長	森 本 耕 次

【農林水産部】	
林業振興課長	中 井 哲 弘

【建設交通部】	
建設指導課長	瀬 野 一 樹

(計 5 名)

新技術を活用した地域脱炭素による 持続可能な地域づくりについて

京都府 総合政策環境部 脱炭素社会推進課

【国が示す地域脱炭素】

- 地域脱炭素とは、地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する脱炭素の取組。
地域ポテンシャルや地域特性に応じた再生可能エネルギーを地域で創り、貯めて、賢く使うことは、未利用資源を活用した産業振興や非常時のエネルギー確保による防災力強化等、様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生にも資する。

環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」を参考に京都府作成

【京都府における地域脱炭素の取組】

- **環境と経済・社会課題の統合的向上による質の高い暮らしの実現。**
→家庭向け省エネ（ZEH・断熱窓）・再エネ（太陽光発電）導入支援、環境啓発の実施 等
- 企業の競争力向上による**地域産業の持続可能性向上につながる脱炭素ビジネスや脱炭素技術の普及。**
→京都ゼロカーボン・フレームワーク、「ZET-valley」構想 等
- **地域資源を活用した再エネの最大限の導入・利用。**
→営農型太陽光発電設備の導入促進 等

- これまで京都府では、環境・経済・社会の好循環の創出に向けた地域脱炭素の実現をめざして、**地域金融機関と連携した中小企業の脱炭素化を促進**する京都ゼロカーボン・フレームワークや、**地域資源を生かした持続可能なまちづくりを支援する営農型太陽光発電設備の導入促進**に向けた取組等を実施。

京都ゼロカーボン・フレームワーク

目的
・
概要

- 地域金融機関と連携して、京都府制度を準用して脱炭素に取り組む府内中小企業等の取組を支援 **(全国初)**
- **削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約**において必要な第三者評価に、審査コストを省略
- 令和5年度プラチナ大賞「大賞・経済産業大臣賞」を受賞



営農型太陽光発電設備の導入促進

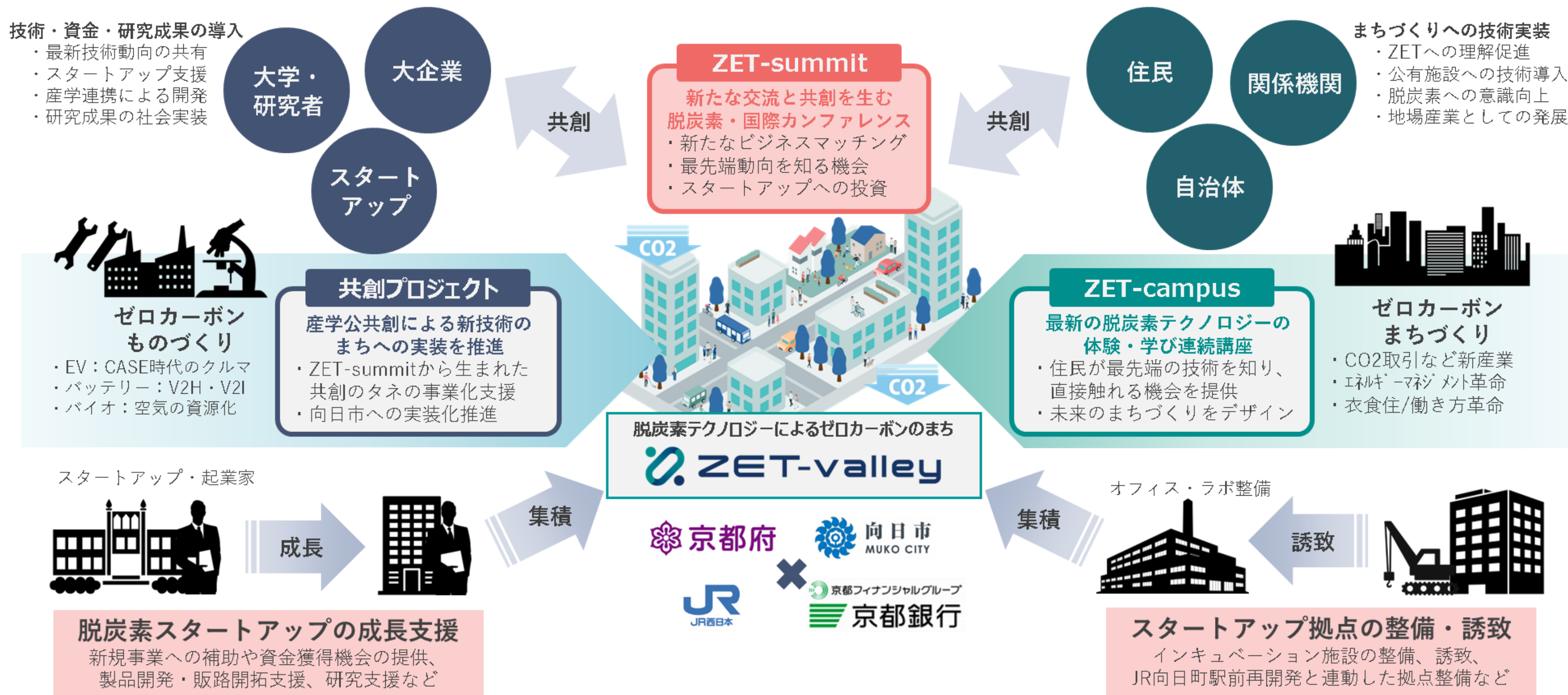
目的
・
概要

- 自然環境に配慮した地域共生型の再エネ導入を促進
- 環境省の重点対策加速化事業を活用した、農地等への太陽光発電等の導入に係る補助事業を実施
- 事業者に対して、農地等への太陽光発電設備等の導入や補助事業の認知度向上に係る普及啓発・セミナーを実施



京都府における主な脱炭素の取組

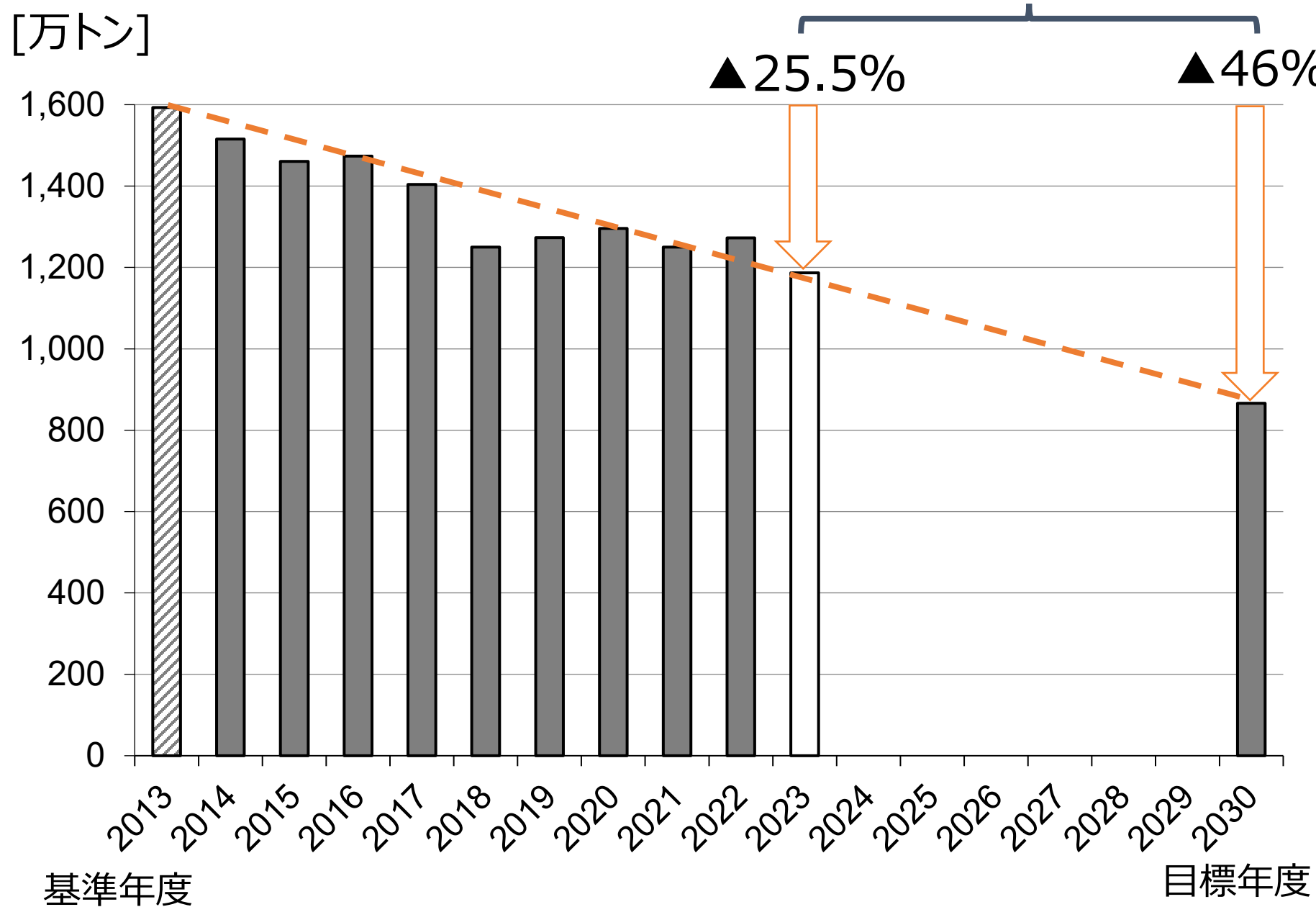
- また京都府では、脱炭素社会の実現に向けて、脱炭素テクノロジー（ZET:Zero Emission Technology）関連スタートアップ企業等が集積し、まちづくりへの技術導入等を促進する拠点「ZET-valley」の形成を推進。



- 京都府の温室効果ガス削減目標 2030年度に2013年度比で**46%以上削減**。
- 府内における2023年度温室効果ガスの排出量は1,187万トン（日本全体の約1.2%）（2013年度比▲25.5%、前年度比▲6.7%）。
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の回復があったものの、エネルギー消費効率の向上や再生可能エネルギーの導入拡大等により、温室効果ガス排出量は基準年度（2013年度）と比べて、減少。
- エネルギー消費量全体としても前年度比で1.1%減少。

新技術を活用した
地域脱炭素の取組が不可欠

西脇知事による「2050年ゼロ」宣言 (2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて)



- 国においては、GX実現に向け、重点分野ごとにGXの方向性や投資促進策等を取りまとめた「分野別投資戦略」を作成。
- 「分野別投資戦略」において、「水素等」・「次世代再エネ（ペロブスカイト太陽電池等）」が重点分野に設定。

水素等

※「水素等」にアンモニア・合成メタン・合成燃料を含む。

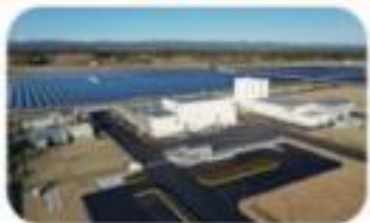
【GXの方向性】

- ・水素等のサプライチェーン構築に向けた集中投資と規制・制度による利用環境の整備を、利用・供給一体で進めるため、必要な法整備を行う。
- ・水電解装置等、世界で拡大する市場の獲得に向け、研究開発及び設備投資を促進。

【投資促進策】

- ・既存原燃料との価格差に着目した支援制度・拠点整備支援。
- ・水電解装置等の生産拡大投資支援。
- ・大規模水素ステーション及びFC商用車導入促進。等

つくる



はこぶ（ためる）



つかう



出所：NEDO、トヨタ、JERA、川崎重工 HPや提供写真より（一部加工）

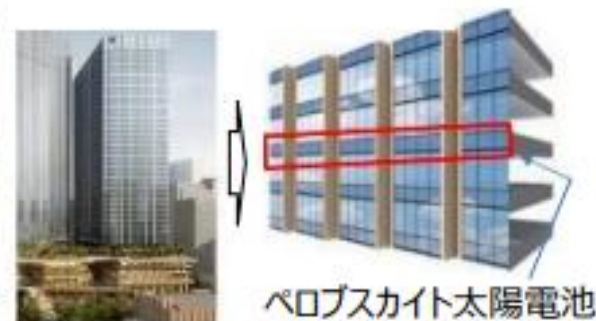
次世代再エネ（ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱）

【GXの方向性】

- ・ペロブスカイト太陽電池について量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出を三位一体で推進。
- ・浮体式含む洋上風力について産業競争力を強化し、早期導入を実現。

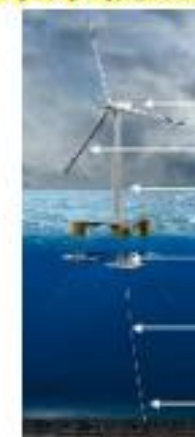
【投資促進策】

- ・R&D・実証等の社会実装加速。
- ・生産拠点整備のためのサプライチェーン構築支援。
- ・予算・税制による導入初期の需要支援の実施、FIT・FIP制度による支援の検討（ペロブスカイト）。
- ・広域連系系統整備への金融支援。等



ペロブスカイト太陽電池

出所：積水化学工業、中央日本土地建物グループ・東京電力HD HPより 一部加工

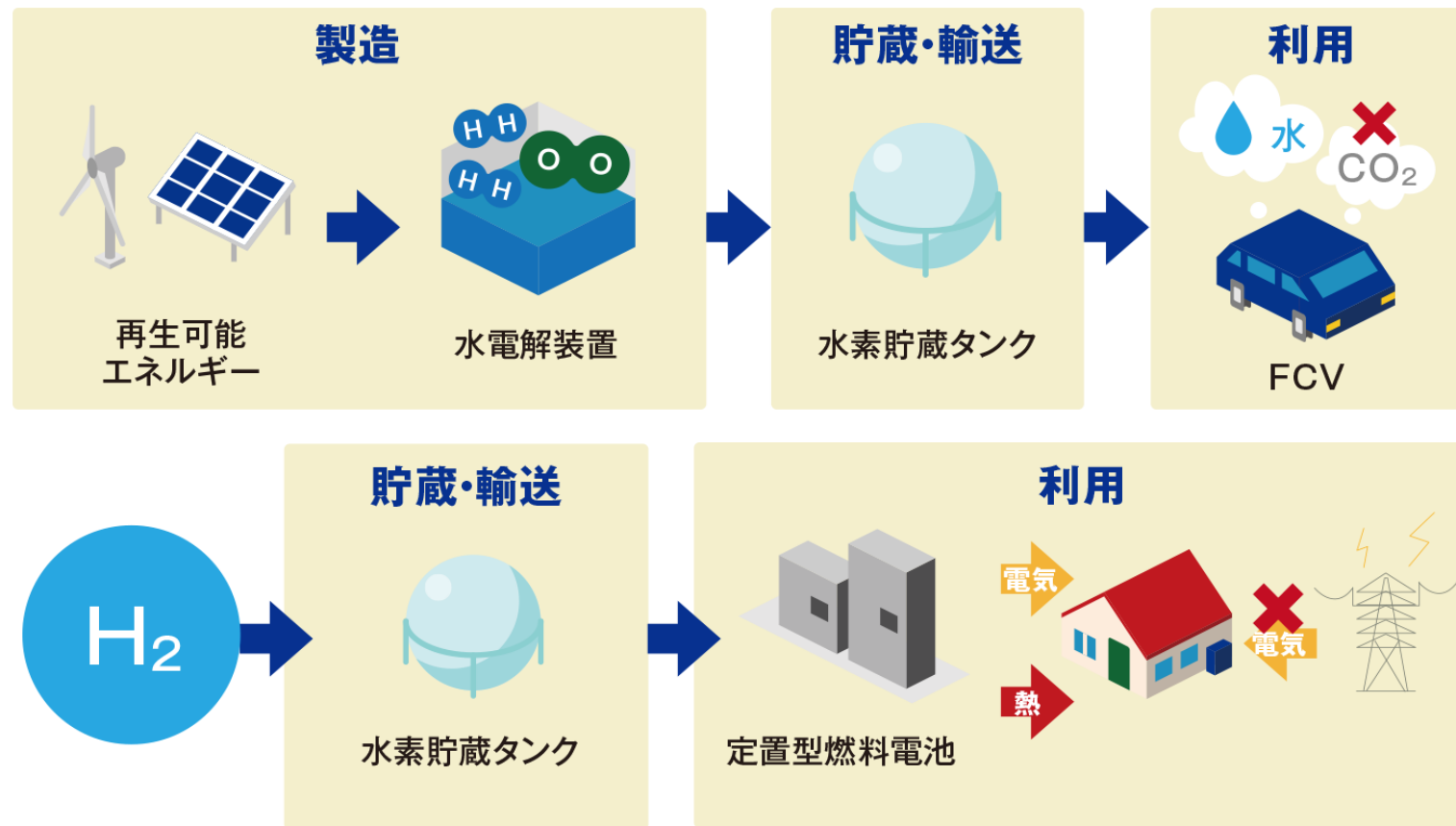


ナセル
プレート
タワー
浮体式
基礎
係留索
アンカー

- 水素及びペロブスカイト太陽電池が有する特徴は地域脱炭素に資する可能性を有する。

水素

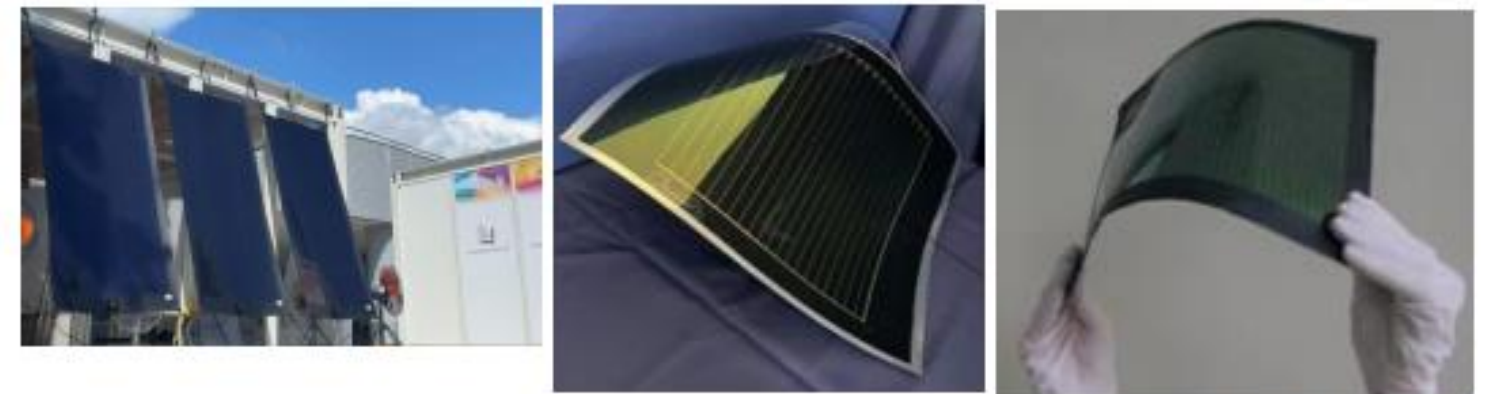
- 使用時に排出するのは水のみ (CO2ゼロ)
- 長期間のエネルギー貯蔵が可能



ペロブスカイト

- 薄く、軽く、曲がる
- 建材と一体化するなど、景観との調和が可能

ペロブスカイト太陽電池 イメージ



出典：積水化学工業（株）

出典：（株）エネコートテクノロジーズ

出典：（株）東芝

■水素に関する実証事業（物流）

燃料電池フォークリフト（FCFL）普及等に向けた導入実証事業

令和3年度：舞鶴港で実施。外部から搬入した水素を移動式水素ステーションにて巡回充填

令和4年度：令和3年度と同様の取組を舞鶴港、長田野工業団地、綾部工業団地と広域で検証

令和5年度：長田野工業団地において水の電気分解による水素製造、団地内企業へ移動式水素ステーションで充填

- 成果：参画企業や府民等にFCFLが安全かつ性能面でも問題なく使用できることを理解いただいた
使用場所における水素製造は、外部から調達するより経済的に有利である
- 課題：水素、FCFLの導入コストが高い。水素供給インフラの整備、FCFL以外も含めた需要創出などの支援が必要

FCVを活用したラストワンマイル物流実証事業

令和7年度：拠点を中心とした配送であるラストワンマイル物流に着目し、FCVを活用して実証

■水素及びペロブスカイト太陽電池に関する実証事業（防災）

次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の活用、グリーン水素製造、純水素燃料電池の活用実証事業

令和7年度：ペロブスカイト太陽電池を活用したグリーン水素製造及び純水素燃料電池を活用した港湾施設へ電力供給実証

- FCFL以外の物流における水素需要取込みをめざして、拠点を中心とした配送であるラストワンマイル物流に着目、地元企業と連携の上、ラストワンマイル物流において燃料電池自動車（FCV）を活用する実証を実施。

【実証期間】令和7年12月1日～令和8年2月27日

【協力企業】移動式水素ステーション設置場所：SECカーボン株式会社

物流実証協力事業者：井上株式会社、株式会社雀部丸鐵



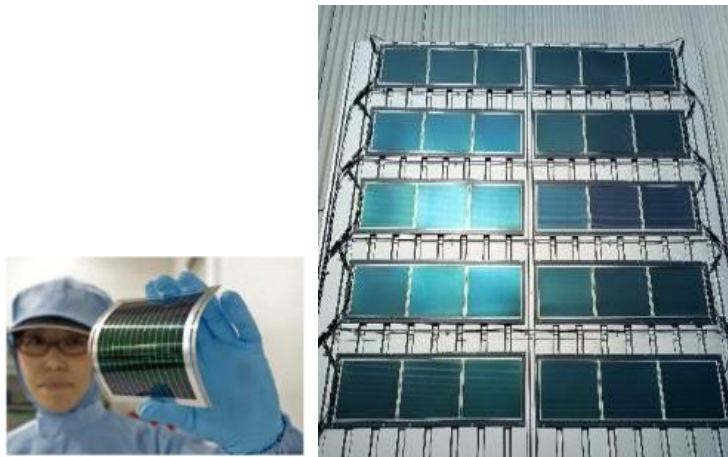
福知山市内を中心とするラストワンマイル物流にFCVを活用

成果：移動式水素STによる充填でもラストワンマイル物流利用は可能であることを確認
定置式水素STより導入費用が安価で、FCFLへの巡回供給も可能であり、スモールスタートとしての供給拠点導入に適している


課題：水素、FCFLの導入コストが高いことから、水素供給価格の低減や導入支援が必要
脱炭素の観点では水素製造に使用する再エネ電源の確保が必要

- 再エネ導入の起爆剤となりうるペロブスカイト太陽電池の応用性の検証のため、ペロブスカイト太陽電池と既設太陽光発電設備を活用したグリーン水素を製造する実証を実施。
- 併せて長期貯蔵が可能である水素の特徴を生かした防災用途の検証のため、製造した水素と酸素を用いた純水素燃料電池での発電をエネルギーマネジメントシステムで最適に制御し港湾施設へ電力供給する実証を京都舞鶴港国際埠頭にて実施。

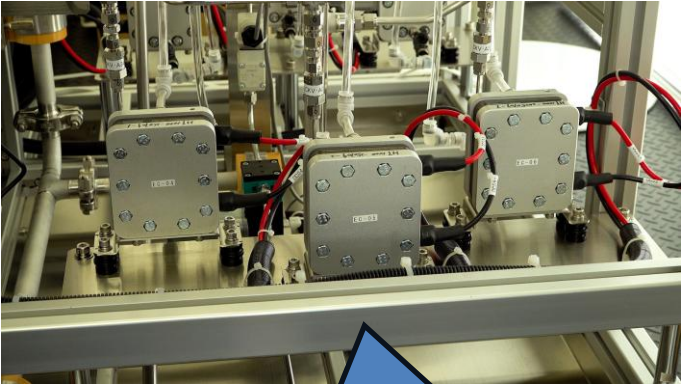
ペロブスカイト太陽電池
(株式会社アイシン)



既設太陽光発電設備




水電解装置
(株式会社エノア)




太陽光発電の電力から水素製造

水素タンク
(株式会社エノア)




製造した水素を貯蔵

**エネルギー
マネジメントシステム**
(株式会社エノア)



水素製造や電力供給は、気象観測や気象予報などを参照しながらエネルギーマネジメントシステムで遠隔監視・制御

港湾施設への電力供給
(コンテナ倉庫内照明、水銀灯)



コンテナ倉庫内照明、水銀灯へ電力供給

純水素燃料電池
(株式会社アイシン)



製造した水素と大気中の酸素から発電

- 実証期間中に積雪があり、既設太陽光発電は雪で覆われほとんど発電できなかったが、壁面設置のペロブスカイト太陽電池では着雪もなく発電が継続され、ペロブスカイト太陽電池の応用性の高さ、壁面設置の有効性が確認できた。

通常時



積雪時



既設太陽光発電設備は雪が積もっているが、
ペロブスカイト太陽電池には雪がほとんどついていない

- 令和8年2月26日には実証事業見学会を開催（42社、47名が参加）。
- 実証事業に関する座学講座、現地見学、FCVへの試乗体験により、水素に関する理解を深めていただいた。

■ 座学講座



■ 現地見学（舞鶴港国際埠頭）



■ 現地見学（長田野工業団地）



参加者の声：

- ペロブスカイト太陽電池、水電解装置、燃料電池を組み合わせた先進的なシステムであり、地産地消で水素を作って夜間に電力を生み出す構想が非常によかった
- グリーン水素での蓄電利用の流れがわかるシステム実証であった
- 見学を通じて水素活用への理解を深められた
- 加速力・パワーがあり、走りはなめらかと試乗して感じた
- 小型車や商用バンサイズのFCVがあればよい

- 令和4年度から、水素の供給体制の構築及び水素需要の創出を図るため、府内に水素ステーション等を導入する事業者に対し、**水素ステーションの設置及び燃料電池フォークリフトの導入費用の一部を補助。**
- 令和8年度からは、**燃料電池トラック及び燃料電池タクシー**の導入にも補助を拡大。

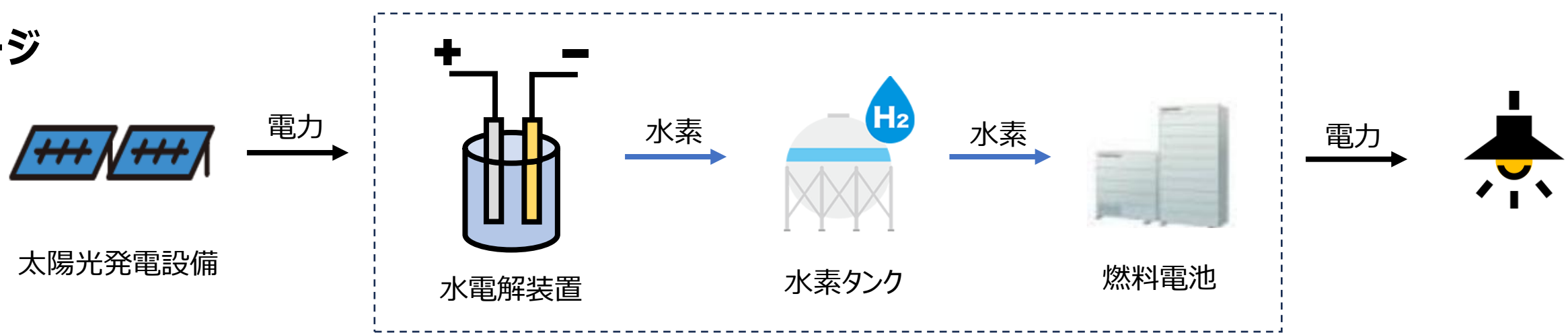
	水素ステーション整備事業	燃料電池フォークリフト導入事業
補助対象者	府内で事業を行う者	府内で事業を行う者
補助率	補助対象経費の 1/10	補助対象経費の 1/10
上限額	1,500万円/基	140万円/台
イメージ	<p>総事業費 約1.5億円</p> <p>国庫補助 (1/2) 約7,500万円</p> <p>国庫補助外 (1/2) 約7,500万円</p> <p>自己負担額 約6,000万円</p> <p>府補助</p>	<p>総額 約1,500万円</p> <p>ベース車両 (エンジンFL) 約400万円</p> <p>国庫補助対象経費</p> <p>総額とベース車両価格の差額 約1,100万円</p> <p>国庫補助 (差額×1/2) 約550万円</p> <p>自己負担額 約410万円</p> <p>府補助</p>

	R8新規 燃料電池トラック導入事業	R8新規 燃料電池タクシー導入事業
補助対象者	府内で事業を行う者	府内で事業を行う者
補助率	補助対象経費の 1/10	補助対象経費の 1/10
上限額	400万円/台	75万円/台
イメージ	<p>総額 約4,000万円</p> <p>ベース車両 (ディーゼルトラック) 約670万円</p> <p>国庫補助対象経費</p> <p>総額とベース車両価格の差額 約3,330万円</p> <p>国庫補助 (差額×3/4) 約2,500万円</p> <p>自己負担額 約430万円</p> <p>府補助</p>	<p>総事業費 約750万円</p> <p>国庫補助 (1/3) 約250万円</p> <p>国庫補助対象経費</p> <p>国庫補助外 (2/3) 約500万円</p> <p>自己負担額 約425万円</p> <p>府補助</p>

- 府の事業者向け太陽光発電設備導入補助の付帯設備として**水素等関連設備（水素の製造、貯蔵、運搬（又は一体となって使用）する設備）**や**水素等利活用設備（CO2排出実質ゼロ水素を使用して電気を供給する設備）**を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助。

	水素等関連設備	水素等利活用設備
補助対象者	府内で事業を行う者	府内で事業を行う者
補助率	補助対象経費の 2/3	補助対象経費の 2/3
上限額	1,000万円	1,000万円
要件	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向け脱炭素行動促進事業や営農型太陽光発電等導入促進事業における太陽光発電設備の付帯設備であること ・CO2排出実質ゼロ水素を製造、貯蔵、運搬（又は一体となって使用）するものであること 等	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出実質ゼロ水素を使用して電気を施設内や地域内に供給する事業であること。 ・CO2排出削減が図れる事業であること 等

導入イメージ



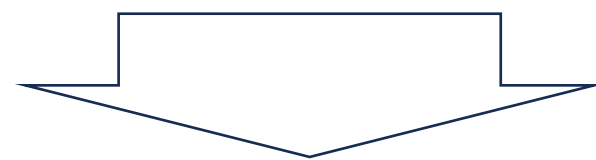
太陽光発電の電力で水素を製造して貯蔵、必要時に燃料電池で電力へ

▶ 水素

普及拡大に向けた課題であるコストの低減の状況を踏まえ
今年度から創設した補助金等を活用し
需要と供給の同時創出に向けた取組を拡大

▶ ペロブスカイト太陽電池

実用に向けた技術開発の状況を踏まえ導入拡大を推進



地域ポテンシャルや地域特性に応じた再生可能エネルギーを
地域で創り、貯めて、賢く使う地域の実現へ

(案)

令和8年 月 日

京都府議会議長 荒 卷 隆 三 殿

新技術と社会づくりに関する特別委員長 青 木 義 照

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し上げます。

記

1 件 名

A I、I o Tなどの先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かし、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため

令和8年5月15日

京都府議会議長 荒 卷 隆 三 殿

新技術と社会づくりに関する特別委員長 森 口 亨

新技術と社会づくりに関する特別委員会中間報告書

京都府議会議事規則第46条第2項の規定により、令和7年5月府議会臨時会閉会後から現在に至るまで、本委員会が調査及び研究してきた状況について、別紙のとおり中間報告いたします。

(別紙)

新技術と社会づくりに関する特別委員会中間報告書

1 本委員会の設置目的

AI、IoTなどの先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かし、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策について調査し、及び研究する。

2 本委員会の活動状況

(1) 委員会の開催について

- 令和7年6月10日、第5委員会室において、関係理事者から所管事項に係る事務事業概要について説明を聴取した。また、今期の委員会運営方針について協議を行った。
- 令和7年6月26日、第5委員会室において、「産業創造リーディングゾーンにおける取組について」をテーマに、関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和7年9月29日、第5委員会室において、日本アイ・ビー・エム株式会社 IBM Research テクノロジー・エンゲージメント 理事 高橋 志津 氏を参考人として招致し、「半導体産業の現状と展望について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、半導体開発の現状と同社での事業、量子コンピューティングの産業応用、半導体研究における生産連携について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和7年12月15日、第5委員会室において、株式会社柳土木設計事務所 代表取締役、柳土地家屋調査士法人 代表社員 柳 和樹 氏を参考人として招致し、「林業分野における新技術の活用について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、森林調査DXサービスの概要と活用事例について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和8年3月10日、第5委員会室において、アクセント株式会社 AIセンター長 保科 学世 氏を参考人として招致し、「生成AI時代の社会とビジネスの新しい可能性について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、生成AIの発展が企業や社会にもたらす影響について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。

- 令和8年5月15日、第5委員会室において、中間報告に係る協議を行った。
最後に、今期1年間の委員会活動に係る所感、要望等の意見開陳を行った。

(2) 管外調査の実施について

以下の取組について調査を行った。

- 調査日：令和7年8月25日

調査先：香川大学、香川県庁〔於：香川大学三木町農学部キャンパス〕
(香川県木田郡三木町)

調査事項：香川大学における希少糖の技術研究と産学官の連携について

希少糖とは、自然界に微量しか存在しない単糖とその誘導体の総称であり、現在までに50種類以上が確認されている。香川大学は、2000年代初期に果糖から希少糖の一種である「D-アルロース」を大量生産する技術を確立した。D-アルロースは、甘みを感じる一方で、血糖値の上昇を抑制し、脂肪の燃焼を促進するなど、健康への効果が期待されている。

同大学では、希少糖の生産に関する研究と教育を行うことを目的として、農学部キャンパス内に希少糖生産ステーションを設置している。本ステーション内には、希少糖の生産条件の確立に向けた研究などを行う「分析室」、実験データの一元的な管理などを行う「情報室」、希少糖の全生産工程を実験室内で完結できるように整備した「生産室」の3つを備えることで、希少糖の生産及び分析に特化した施設として機能している。

また、同大学は、松谷化学工業株式会社と共同で、D-アルロースの食品分野への実用化を進めており、香川県内に製造プラントを建設。さらに、同社は米国の穀物メジャー企業と提携し、2019年にはメキシコに希少糖純正品専用工場を新設した。これにより、より安価な希少糖の生産が可能となり、D-アルロース結晶品を逆輸入する形で、2021年から全国で販売している。

現在、希少糖は世界15か国以上で販売許可を取得しており、市場規模は2028年に22.8億ドル、D-アルロース市場は2027年に3.551億ドルに達すると予測されている。また、D-アルロースを使用した食品は、現在、約3,600種類にのぼる。

希少糖は食品分野だけでなく、農業や医療など多様な産業分野で活用されており、今後さらに広がることが期待されているとのことであった。

- 調査日：令和7年8月25日

調査先：株式会社 Raise the Flag. (香川県高松市)

調査事項：視覚障害者支援における先進技術の活用について

株式会社 Raise the Flag. は、「視えないことは“不便”なだけで“不幸”では

ない」という理念を原点に創業し、現在は視覚障害者向けの製品「SYNCREO（シンクレオ）」の開発を進めている。

SYNCREOは、従来の支援機器とは異なり、視覚障害者が自ら行動し、学び、働く力を身につけることを可能にするもので、「障害年金の受給者から納税者へ」「サービスの受け手から提供者へ」といった立場の転換を促すことを目指している。SYNCREOは、カメラを搭載した装置をおでこ部分に装着することで、距離に応じた音や振動をリアルタイムで伝え、視力を使わずに周囲の空間状況を把握することが可能となっている。また、視覚障害に特化した生成AIとデバイスから得られる距離情報を組み合わせ、音声で「何がどこにあるか」を伝える機能を備えている。これにより、郵便物の読み上げや、買い物時の商品・価格の認識も可能となっている。

現在、白杖や盲導犬、案内アプリなどの支援策はあるものの、視覚障害者が空間を把握し、自ら判断して行動するという根本的な課題には十分に対応できていない。その結果、支援に依存した生活が続き、事故や怪我への不安、単独での移動や判断の困難さから、教育・就労・日常生活における自由と選択肢が制限されている。

こうした課題に対して、SYNCREOを使用することで、自立の促進、家族の介護負担の軽減、就労機会の拡大、生活の質の向上につながることを期待され、合理的配慮の限界を補完する新たな支援の形として、社会構造の変革に寄与する可能性があるとのことであった。

○調査日：令和7年8月26日

調査先：国土交通省四国地方整備局四国技術事務所（香川県高松市）

調査事項：建設用3Dプリンタの活用とインフラDXの推進について

国土交通省四国地方整備局は、国内で初めて建設用3Dプリンタを活用して目的構造物を製作する公共工事を実施した。3Dプリンタを活用することで、施工に要する手間と時間を削減し、複雑な地形にも柔軟に対応した施工を可能にするなど、現場の省力化・効率化が期待されており、今後の活躍機会の拡大も視野にしている。

また、同整備局では、インフラ分野におけるDX推進を目的として、各部局が横断的に連携する「四国地方整備局インフラDX推進本部会議」を設置し、「地域建設業の担い手確保」「行政手続きや暮らしにおけるサービス改革」「四国地方整備局職員の働き方改革」の3つの方向性を掲げている。

具体的な取組では、「地域建設業の担い手確保」に向けては、ICT施工の推進に加え、施工のオートメーション化や施工管理へのBIM/CIMデータの活用を進め、生産性の向上に取り組んでいる。また、受・発注者や学生を対象に、建設生産プロセス全体（測量・設計・施工・維持管理）におけるICT・デジタル技術の

知識習得の機会を提供する場として、「DX人材育成センター」を設置し、各種技術の体験を展開している。

「行政手続や暮らしにおけるサービス改革」としては、建設やインフラ整備に係る行政手続の電子化を推進し、利用者の利便性とサービスの向上を図っている。併せて、行政情報の電子化とデータのオープン化を進めている。

「四国地方整備局職員の働き方改革」としては、RPAの導入による業務の自動化・効率化を推進している。これにより、災害情報の収集効率化をはじめ、日常管理業務の高度化・効率化を図っているとのことであった。

○調査日：令和7年8月26日

調査先：笠岡市議会（岡山県笠岡市）

調査事項：AIによる管路劣化診断を活用したインフラ保全の効率化について

笠岡市では、AIを活用した水道管の劣化予測診断を導入し、インフラ保全の効率化及び更新計画の最適化を進めている。従来は、管種や設置経過年数などに基づき職員の経験的な判断により更新対象を決定していたが、AIによる診断では、全国環境ビッグデータと市内の管路情報を照合することで、より精度の高い劣化予測が可能となっている。

診断結果は、「絶対評価（全国基準）」と「相対評価（市内基準）」の二つの観点から示され、漏水リスクの高い管路を特定することができる。AIの診断精度は、過去の漏水データとの照合による検証や、試掘調査により実際の管の状態を確認した結果、AI診断との整合性も得られており、高い予測精度が確認されている。

これらの成果を踏まえ、令和7年度からの更新計画では、従来の基幹管路に加え、配水支管も対象とし、目標耐用年数を60年から100年に延長する方針が示されている。

更新計画の見直しにより、重要管路及び劣化度の高い配水支管を優先的に更新する方針が示されており、財政シミュレーションにおいては、人口減少や物価上昇といった要因を考慮しても、健全な経営が維持できるとされている。

また、AI診断結果を漏水調査に活用することで、調査対象エリアを市内全域から約30%にまで絞り込むことが可能となり、調査費の削減及び早期修繕対応につながっているとのことであった。

3 本委員会の所管に係る主な動き

- 令和7年4月から10月にかけて、けいはんな万博2025運営協議会は、けいはんな学研都市において、「けいはんな万博2025」を開催し、期間中に、「ロボット・アバター・ICTフェス」、「ウェルビーイングフェス」、「オープンラボ・テックツアー」などの各種イベントを実施するとともに、京都府は、精華大通りにおけ

る自動運転バスの実証運行（レベル2（部分運転自動化））を含む、複数台遠隔監視の実証実験を行った。

- 令和7年7月、IVS KYOTO実行委員会は、国内外の起業家・投資家などが一堂に会し、直接交渉による投資・協業先・人材などの獲得や、各分野の最新動向の把握と多様な人材の交流を契機とした新ビジネス創出を促進する、国際スタートアップ・カンファレンスである「IVS2025」を開催した。
- 令和7年9月、京都府及び京都市は、府市協調のもと「SEMICON Taiwan 2025」、令和7年12月「SEMICON Japan 2025」のそれぞれにおいて、半導体産業の更なる発展を目指し、京都企業のビジネスマッチングや販路開拓を目的に京都パビリオンを設置した。
- 令和7年12月、京都府は、策定された令和32年（2050）温室効果ガス排出量実質ゼロの脱炭素社会の実現に向けた施策の基本的方向を示す「京都府環境基本計画（第3次）」について、環境行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、新たな考え方や課題、それらに対応する施策を盛り込む改定を行った。
- 令和8年2月、ZET-summit実行委員会は、国内外の脱炭素テクノロジー関係者（スタートアップ、大企業、研究者など）が一堂に会し、新たな交流と共創を目的とする国際カンファレンスとして「ZET-summit2026」を開催した。
- 令和8年3月、京都府は、令和32年（2050）に温室効果ガス排出量の実質ゼロを達成するために必要な省エネ施策や再生可能エネルギーの導入・利用促進等を推進するため、京都府地球温暖化対策条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例を改正した。

4 残された主な課題

本委員会の設置目的に掲げられた諸課題について、調査及び研究を進めた結果、なお引き続き調査及び研究を要する次のような課題が残されていると考える。

- 府民に向けた脱炭素社会実現に向けた取組の周知
- 多様な京都産業の連携・融合による持続可能な産業社会の創造
- 新技術を活用した生産性の向上や人材不足への対応

新技術と社会づくりに関する特別委員会 活動状況 <付録>

(令和7年5月～令和8年5月)

年月日	区分	主な内容
7. 5.23	委員会	1 委員長の選任 2 副委員長の選任 3 副委員長の順位
5.25	管内調査	▷ けいはんなアバターチャレンジ (行催事等委員会調査)
6.10	正副委員長会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 本日の委員会運営
6.10	委員会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 所管事項に係る事務事業概要 4 今期の委員会運営方針 5 今後の委員会運営
6.13	管内調査	▷ けいはんな万博2025 Well-Being Festival (行催事等委員会調査)
6.17	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
6.26	委員会	1 所管事項の調査 「産業創造リーディングゾーンにおける取組について」 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
7.25	管内調査	▷ けいはんな万博2025 スタートアップフェス (行催事等委員会調査)
8.25 ～26	管外調査	▷ 香川大学、香川県庁〔於：香川大学三木町農学部キャンパス〕 ▷ 株式会社 Raise the Flag. ▷ 国土交通省四国地方整備局四国技術事務所 ▷ 笠岡市議会
9.18	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
9.21	管内調査	▷ けいはんな万博2025 シンポジウム 不確実性ととも生きる—未来への鍵 (行催事等委員会調査)
9.29	委員会	1 所管事項の調査 「半導体産業の現状と展望について」 参考人：日本アイ・ビー・エム株式会社 IBM Research テクノロジー・エンゲージメント 理事 高橋 志津 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
10. 2	管内調査	▷ 京都スマートシティエキスポ2025オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)

年月日	区分	主な内容
10.11	管内調査	▷ けいはんな万博2025 閉会セレモニー (行催事等委員会調査)
12. 5	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
12.15	委員会	1 所管事項の調査 「林業分野における新技術の活用について」 参考人：株式会社 柳土木設計事務所 代表取締役 柳土地家屋調査士法人 代表社員 柳 和樹 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
8. 2. 2	管内調査	▷ ZET-summit2026 オープニング (行催事等委員会調査)
2. 2	管内調査	▷ ZET-summit2026 交流会 (行催事等委員会調査)
2.11	管内調査	▷ 京都環境フェスティバル2026 オープニングセレモニー (行催事等委員会調査)
2.21	管内調査	▷ アンドロイドお披露目 記念シンポジウム (行催事等委員会調査)
3. 9	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
3.10	委員会	1 所管事項の調査 「生成AI時代の社会とビジネスの新しい可能性について」 参考人：アクセンチュア株式会社 AIセンター長 保科 学世 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
5.15	正副委員長会	1 臨時会中の委員会運営
5.15	委員会	1 中間報告 2 委員会活動のまとめ ※発言内容は別紙のとおり

委員会 7回
正副委員長会 6回

管内調査 10回(9日)
管外調査 1回(2日)

令和8年5月臨時会 委員会活動のまとめ

○楠岡誠広委員

まずは、本特別委員会の運営に様々御尽力をいただきました森口委員長、大澤副委員長、増田副委員長をはじめ活発な議論をさせていただきました委員の皆様、理事者の皆様方、そして御協力いただきました全ての方々に感謝を申し上げます。

昨年度が文化力と価値創造に関する特別委員会に所属をさせていただきましたとして、そして本年度が新技術と社会づくりに関する特別委員会に所属という流れにおきまして感じるところが、京都は伝統と革新という面から文化が新技術によって革新し、そして新しい伝統になっていくと、そのような視点も1つのテーマだと思ってこの本委員会に臨みました。

その流れで6月の調査におきましても、産業創造リーディングゾーンの一隅としてのシルクテキスタイル産地、丹後織物組合での加工場イノベーションによるオープンファクトリー化の取組、そしてコンソーシアム機能の強化、国内外クリエイターの招聘による商品開発や販路開拓など、オープンイノベーションの展開事例を紹介いただきました。伝統産業を含め、ものづくりの企業が自身の価値を商品という形だけではなく、製造プロセスや開発ストーリーもひっくるめて新たなブランド価値に昇華していくために、新技術や新たな発想を取り込むオープンなマインドは、企業が飛躍するための大きな流れになっていくと感じております。

また、8月の管外調査におきましては、最も印象的でしたのは株式会社 Raise the Flag.さんの視覚障害者支援における先進技術の活用についてです。周囲の環境を振動、音響で伝えることで空間認識ができるグラス型のウェアラブルデバイスで、私も実際に体験をさせていただいて、目をつぶっていても距離感をつかむことができ、目標に到達できることは大変大きな驚きでした。質疑の中では、市町村に裁量権のある日常生活用具への採用も目指しているということで、地域で育った企業が地域行政の力で、地域サービス、福祉サービスが大きく飛躍する可能性を感じることができ、今後に期待をしつつ、本府でも民間新技術を行政が制度的にバックアップする形での連携は大きな参考になると思えました。

ほかにも同視察では、産官学連携の取組として希少糖による産業振興、建設用3Dプリンターの活用によるインフラDXの取組、そしてAIによる管路劣化診断によるインフラ保全など、既に社会実装されている新技術をたくさん拝見でき、少しでも早く現場で事業化していくという積極的な市町村などの現場の熱意を感じ取ることができました。

所管事項の調査においては、林業分野における新技術の活用についてをテーマに、ドローンによる森林調査DXサービスを地籍調査に活用できる事例などを学びました。本府においての地籍調査の実績は、他府県に比べて進捗に課題もあるかとは感じておりますが、ある意味では、今後、新技術を展開して一気に追いつくチャンスでもあると捉えています。

他国、例えばインドのように固定電話など従来インフラの普及が進まぬままでも、むしろ更地の上のほうがスマートフォンやその関連の技術、サービスが飛躍的に展開しやすい

といった現象もあるように、弱点を強みに変えることができるのも新技術採用の大きなメリットだと思いますので、今後、本府での積極的な活用をお願いしたいと思います。

また、年度後半の所管事項では、日本アイ・ビー・エム株式会社様による半導体産業の現状と展望について、そしてアクセンチュア株式会社様による生成AI時代の社会とビジネスの新しい可能性についてと、まさに最先端の新技術について御紹介をいただきました。昨今の急激な株価上昇の要因ともなっている産業であり、将来への大きな期待と積極的な新技術へのキャッチアップが望まれる一方で、例えばそのAI技術の急速な発展に社会が様々なリスクを十分に検証する余裕がないまま、走りながら適切に考えるという非常に難しい判断を迫られていると感じております。京都府においても職場でのAI活用の事例が紹介をされましたが、今後もバランス感覚のある運用を期待しております。

最後に、この1年間、本委員会活動におきまして様々な場面で皆様に見守っていただきまして、時には温かく声もかけていただきましたことを改めて感謝を申し上げます。本委員会の皆様並びに理事者の方々の御活躍、そして府民一人一人の御健勝を祈念申し上げ、私の1年間のまとめとさせていただきます。ありがとうございました。

○田中富士子委員

新技術と社会づくりに関する特別委員会に所属し、森口委員長、大澤副委員長、増田副委員長並びに委員の皆さん、事務局の皆さん、理事者の皆さん、大変お世話になりました。ありがとうございました。

この1年間、産業創造リーディングゾーンの取組、半導体産業の現状と展望、林業分野での新技術の活用、生成AI時代の社会について、それぞれの参考人の意見聴取、京都府の取組をお話いただき、委員の皆さんの質問、意見からも私自身、様々な学びとなりました。特に苦手な分野であった半導体やAIに関して学べたことは大変よかったです。

一方で、世界が半導体生産に力を入れる中で、日本の半導体技術を生かせる分野がどこにあるのかをつかむことや電力や大量の水、そしてお金もかかるという半導体の生産という問題も見えてきました。また、AIの活用で効率化や生産性が上がる一方で、個別の対応が必要などころでもあり、受け取る側の人への影響があるということも感じました。ここがしっかり評価されなければ、AIを活用することが逆にサービスを低下させるということも課題があるのではないかとということも分かりました。

だからこそ、新技術ありきではなく、新技術を有効に活用するという判断を、そしてまた、ルールをつくることをしなければならぬというふうに感じたところです。

管外視察では、香川県での希少糖の研究、また産業化、そして視覚障害者に対する新技術の活用を視察しました。2日目の視察は、全国女性議員交流会出席のために参加できず残念でしたが、有意義な視察や経験をさせていただきました。

今回、新技術と社会づくりを学ばせていただき、今後の議員活動にも生かしていきたいと思っております。大変ありがとうございました。

○成宮真理子委員

森口委員長、大澤・増田両副委員長、委員の皆さん、そして理事者、事務局の皆さん、1年間お世話になり、どうもありがとうございました。

本委員会は、先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かし、様々な課

題の解決、脱炭素社会への施策などの調査・研究ということで、いろんな分野で専門的な研究や開発に関わる方々からお話を聞かせていただくことができました。

特に私も視覚障害者の支援で見えないことは不便だけで不幸ではないという立場から、支援のための製品開発をされている事業者の取組や、また笠岡市でのA I活用による水道管の劣化予測診断など、新しい技術の可能性など具体的に教えていただいたことを大変印象に残っております。

同時に、生成A I活用やD Xなどには、様々な問題も指摘されていることを総括的に申し添えておきたいと思えます。例えば、個人情報、機密情報などの漏洩や誤った情報による幻覚、ハルシネーションと言われますけれども、また著作権や知的財産の侵害などのリスクやトラブルの問題、セキュリティ、不正アクセスや悪用される危険、倫理、コンプライアンスの課題、また人間の判断力や思考力の低下などです。法整備の不備や遅れもあらわとなっているかと思えます。

また、伝統産業をはじめ中小事業者の皆さんには、この新しい技術が可能性という面とともに、これまでの仕事の在り方、雇用の在り方などへのマイナスの影響もあるかと思うんです。公共事業など本当に技術者が不足しているんだけれども、このままいなくなっただけでよいのかという問題にもつながってくるかと思えますし、半導体産業で言えば、政府が莫大な税金で支援や減税を進めていることも大問題だと考えております。新技術の開発、活用というときに、大手先端産業の利益のためだけではなくて、国民、社会全体の幸せ、生活向上につながるように国や行政の役割がしっかりと発揮されるべきであると考えますし、今後とも求めていきたいなと考えているところです。

最後に、委員会の運営について、府の施策や事業についても報告いただいたんですけども、なかなか時間的にも論議を深めるところまではいかなかったかなというふうに思っております。脱炭素の問題ももっと議論がしたかったかなというふうに思うんです。今後とも府理事者との議論が深められるような運営へ次期の委員会にぜひ生かしていただければと要望して終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○中村正孝委員

それでは、新技術と社会づくりに関する特別委員会ということで、この1年間、本当にありがとうございました。まずは、森口委員長、大澤副委員長、増田副委員長はじめそれぞれの委員の皆さん、そしてまた、理事者の皆様方、そして事務局の皆さんには、本当にこの1年間、視察を含めて御準備をいただいたことに、心から感謝と御礼を申し上げたく思います。

本委員会の設置目的は、やはりA IとかI o Tなどの先端技術を活用した新産業の創造や京都産業の多様性を生かして、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決に向けた取組であったというふうに私は思っております。

そういった中で、京都府の取組として、産業創造リーディングゾーンにおける取組についても、やはり地域ごとの強みというものをしっかり生かし、脱炭素・フードテック・ヘルススポーツ・アート&テクノロジーなどを軸に、産学公連携で、次世代を育てる挑戦だというふうに私は認識をいたしておりますし、京都府においても、今後、オープンイノベーションを掲げておりますので、やはり継続的な投資というものを含めて、伴走支援も含めて引き続き取り組んでいただければありがたいなと、このように感じたところであります。

す。

また、参考人からは、アイ・ビー・エムの株式会社のほうからもお話を聞かせていただいて、様々な開発の現状等についてお話をいただく中で、やはり半導体というのは単なる部品ではなくして、未来社会を支える基盤産業であるという強いメッセージだったというふうに私自身は感じております。

また、アクセントのAIに関するお話も聞かせていただきました。生成AIというのは、もう御承知のように、進化する中で、やはり単なる業務の効率化の道具ではないと、こういうようなお話であったというふうに私は思っております。企業そのものの再創造する技術であるというふうに言われておりますし、また一方では、社会の影響についても課題を指摘しておりますし、AIの急速な普及は情報の真偽の判定、著作権、個人情報等の新たなリスクも生まれ、このような状況であるというふうに思いますし、我々もそういったところをしっかりと認識をしていかなければならないなと思っております。

管外調査では、香川大学の中で希少糖の産学公の連携事業のお話を聞きました。私は今、自分自身が糖尿病ということもあって、これが非常に効果があるというようなお話も聞かせていただきました。

しかしながら、成功事例と言われるものの、一方ではやはり世界展開、地域産業化を進める上においてはまだまだ課題もあるというようなお話も聞かせていただく中で、やはり一般消費者への認知度がまだまだ限定的であるというようなお話もありましたし、また問題としては価格も高い、また一方では普通の砂糖とは違い伝わりにくい、また継続的な利用は市場の拡大にはまだまだ少ないと、こういうようなお話もありました。

そういったそれぞれの地域においても、そういった開発を含めて進化する昨今でありますだけに、また京都府におかれましても、そういうようなものを今後も引き続き積極的に地域それぞれのエリアが発展できるような体制で、取り組んでいただければありがたいなというように思います。この1年間、大変お世話になりましたことを感謝申し上げます、御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

○山口勝委員

京都府議会の特別委員会は、基本的に定例会の中で参考人、いわゆる有識者の方々に来ていただきましてその知見をお伺いする、そして管外調査等を行うということで活動を繰り広げておりますけれども、今年度といいますか、令和7年度においてはフードテック産業についてとか、そういう様々な林業分野における新技術の活用、半導体、そして生成AI等、非常に先進的な状況について知見を承ることができて、大変参考になった次第でございます。

その中であって、ただ今、日本政府においては、成長戦略で17の分野における投資をしっかりとやっていくということでもありますけれども、この17の分野というのも非常に意味は多岐にわたっている部分があります。京都が取り組んでいるフードテックであるとか、また半導体であるとか、そういったことについてもこの成長戦略の中に位置づけられているわけでもありますけれども、やや総花的なところもございますし、未来戦略的なものもあれば、やっぱり現実の問題として投資をしていく。これは国土強靱化であるとか防衛であるとかいうたちまちの話でありますので、こういう状況にあると。

そういった中で、日進月歩の世界の潮流、例えばアメリカは今、トランプ大統領と習近

平さんがお会いされましたけれども、どちらかというと、製造業はかなり落ち込んできている、鉄鋼であるとか自動車が大変厳しい状況にあって、大変利益を上げているのはやはりAI部分であるとか、そういったサービス業的な部分ですね。情報通信の部分であるとかそういったことにあります。そういった中であって、日本というくくりと、そして京都というくくりの中で、京都はこういう新技術と社会づくりという1つのこれは議会の立場でありますけれども問題意識を持って、こういう活動をしているわけでありましてけれども、今後はやはりこの世界の潮流の中でも京都らしさといいますかね、京都としてしっかりとした取組というものをどう京都のポテンシャル、潜在能力を生かして、そして京都府が行政として果たすべき役割というものをしっかり位置づけていただいて、民間企業の方々を手助けしていく。また、産官学と言われるようなこういったトライアングルもしっかり強化をしていくと、こういうことによって新たな京都の切り口といいますか、そういったことを求めていくというのは非常に大事なところなんだろうと思います。

加えて、しかしながらAIとかが進む上において、社会づくりという観点からすれば、それが本当に府民にとってどうなのかということと、問題点というものがあるならば、積極的にはそこを抽出してやはり改善をしていくということが、これは官民含めて努力が求められている部分だろうと思います。その意味におきまして、この商工労働部さんをはじめ、総合政策環境部さんをはじめ当該の部局の皆様方におかれましては、しっかりとした問題意識を持っていただいて取り組んでいただいていることに改めて敬意を表しますし、これからもその努力というものをしっかり積み重ねていきたいと思っておりますし、私ども議会の立場としても、いただきました様々な情報や知見というものをどう現場の皆さんの声を拾い上げて府政に反映をさせていくことができるのか、ということが問われている現状にあるのかと思います。

この1年間におきましては、委員長、副委員長、そして各委員の皆さん、そして理事者の皆さん、事務局の皆様方には大変お世話になりましたことを感謝申し上げます、発言とさせていただきます。

○能勢昌博委員

森口委員長、そして大澤・増田両副委員長、委員の皆様、そして理事者の皆様、また事務局の皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。

私からは、1年間、この委員会に所属させていただいて、ちょっと総括的な所感を述べてさせていただきます。

各委員が今おっしゃったように、参考人の方のお話を伺ったりだとか、それぞれの場所へ行ったんですけれども、ちょっと頭がついていけないというか、新しい技術の進歩に本当になかなかどう対応していったらいいのか戸惑いを感じたというのが正直な感想であります。

その中でも、こういう新しい技術というのを習得するというか、それを施策にどう反映させていくかということになると、やっぱりその現場で直接話を聞いたり、物を見たり、体験をしたりということが非常に大切だなということを感じました。その上で、これは要望というのか、提案というのかなんですけれども、例えば参考人招致なんかでも、本当に、はあ、へえというような驚きばかりでぼかんとするんですけれども、これがもっとこうなればもっとすごいことができるよねとか、そういうひらめきもあるんで、これ

常任委員会でも言わせていただいたんですけども、せっかく参考人が来られたときには、やっぱり理事者も、年数の若い理事者の皆さんもぜひその端にでもいいんであつと集まっていたいて話を聞いていただいたらどうかと。議員はそれで知見を深められるんですけども、もっと多くの人数入れますので、やっぱり政策立案をする府の職員の皆さんにも聞いていただきたいなと思うのと同時に、私たち委員は視察へ行きますが、この視察も本当にすごく勉強になるので、そういういろんな先進の事例とか管外管内に限らず、職員の方が行ける、研修とか視察というかね、そういうシステムをもう少し府の職員の皆さんにも充実していただけたら、もっともっと新しい技術をいち早く政策に取り込んでいけるのではないかなというのを感じた1年でありました。

この特別委員会というのは、当然調査・研究をする委員会でありますので、まさに私たちがやってきたこのテーマは特別委員会に合っているなと私は非常に思いましたので、今後はどこの委員会に行くか分かりませんが、この委員会がさらに充実することを願って私の所感に代えさせていただきます。ありがとうございました。

○北岡千はる委員

まずは森口委員長、大澤副委員長、増田副委員長、この1年間、本当にこの委員会の設置目的、テーマに沿った様々な委員会の運営等々にスムーズに、委員会運営はもちろんですが、中身も大変充実した委員会としていただいたことに心から感謝を申し上げたいと存じます。ありがとうございました。また、サポートいただきました事務局の皆さんにも、併せて御礼を申し上げたいと思います。

私自身も常任委員会や一般質問でも半導体の話をさせていただいていますけれども、本当におまへはよく分かっているのかと言われると、まだまだ途上でございまして、特に安達副部长なんかはそのエキスパートでいらっしゃいますので、ぜひぜひこれからも御指導いただきたいと思いますが、まずこの委員会の視察の中で、先ほども他の委員からも言及がありましたが、他県に参りましたときに、視覚障害者の方々へのサポートということで SYNCREO でしたっけ、視覚障害者向けの製品ということで、実際に体験もさせていただき、本当に体験しないと分からないなということが実感できました。いかにそのいろいろ障害を持たれる方々の生活、それを潤いのあるものにしていくか、また自信を持って社会に積極的に関わっていただけるそのツールとして AI 等々が、新技術が生かされるということを大変これは顕著に感じるというか、そういった事業でもありましたし、この選定にも本当にありがたかったなというふうに思います。

もちろん、新技術、AI 等々がもたらすメリット・デメリットということは確かにあると思います。やはり私自身もまだまだ一からの勉強の状況ですが、府民の皆様方にとって身近な生活の様々な移動であったりとか、全てのところに例えば半導体でありますとか AI とかいうことで身近にあるものだということを、私自身を振り返ってみても、この委員会だからこそ気づいてきたことがありますし、生活になくはならないものということが府民の皆様方により一層分かっていたいただけるような手はずといいますか、機会をより設けていただきたいなというふうに感じた次第でございます。

また言うているのかと言われるんですけども、やはり半導体産業の推進ということについては、改めてまとめの中でも言及させていただきたいと思います。新技術と言っても、それを支えていく半導体産業の裾野、世界ナンバーワンというシェアを持つ事業者、企業、

大きい事業者も、それから産業事業所もありとあらゆるもう産業事業所がこの京都には集積しておりますので、ぜひそれを生かす形、それによって雇用がもっと生まれていくというような施策をより一層展開していただきたいと思います。

そしてまた、今、既存のということだけではなくて、いわゆる中小製造業が直面する人手不足や品質要求の高度化ということで、今月もそうですかね、産業成長戦略サロンですよ、開催されると聞いております。先ほど申し上げた半導体産業ということで、主軸にやっつけらっしゃる事業者もそうですけれども、京都の中小規模事業者がこういったことのより高度な技術を習得することにつきましても、こういったこともきっかけで伴走支援も含めてしていただきたいと思います。

そこまでは考えていないといつも言われるんですけども、この産業成長戦略サロンが半導体のデザインセンター機能を持つ拠点となっていく、その第一歩だと思っておりますので、気がついたらここが拠点になって大きな著名な世界のデザインセンターが誘致できたんじゃないのというふうにつながっていくということを感じておりますので、何回も直接なお名前を出して恐縮ですが、安達副部長を中心に、ぜひ積極的にこれからも施策の展開をしていただくことを大きく大きく期待を申し上げたいと思います。

いずれにしましても、先ほど申し上げたように、府民の皆様にとってどうあるべきかということが基本でございますので、その視点を持って私もこれからも提案型ということで言及をさせていただきたいと思っておりますし、今後ともよろしくお願ひしたいと思っております。もう本当にいろんなことが起こるこの世の中でございますので、理事者の皆様方にとっては緊張感が続く職務だと思いますけれども、どうぞ御自愛いただきまして御活躍いただきますことを御祈念申し上げます。

結びに、委員の皆様方にもこの1年間お世話になりましたことを心から感謝を申し上げます、まとめとさせていただきます。ありがとうございました。

○増田大輔副委員長

1年間のまとめを述べさせていただきます。よろしくお願いをいたします。

森口委員長、大澤副委員長をはじめ委員の皆様、理事者の皆様には、この1年間大変お世話になりました、誠にありがとうございました。事務局の皆様も円滑な委員会運営に御尽力いただき、大変お世話になりました。皆様に重ねて感謝を申し上げさせていただきます。

新技術と社会づくりに関する特別委員会の副委員長として務めさせていただきましたこの1年間、皆様に大変お世話になり、よい経験と勉強をさせていただきました。昨今、激動する時代にAIやIoTなどの先端技術をはじめとするデジタル機器や機能、また半導体をはじめとしたデジタル新時代の産業分野、DXの推進など、京都府や府民の皆様も今の時代において、あらゆる知識や新技術に関する関心を持っていただくために、京都府政において本委員会が果たす役割は非常に重要であると認識をしております。

そんな中、この1年を通しては、産業創造リーディングゾーン、半導体産業、林業分野、生成AI時代などの新技術の可能性について、様々なテーマで議論、質疑、また皆様の御質問や理事者、参考人の皆様との議論を聞かせていただき、私自身といたしましてもいろいろな角度、観点から考えさせていただき、知見を得ることができました。ありがとうございました。

管外調査では、8月に香川県、岡山県に行かせていただきました。

香川大学では、希少糖の技術研究と産学官の連携について、現地で事細かな研究を見させていただき、希少糖、D-アールロースの可能性について、将来の糖尿病治療やふだんからの健康に対する希望の持てる内容のお話や活用を知り、大変勉強になりました。

視覚障害者支援における先進技術の活用については、視覚障害者向けの製品、先ほどからお話も出ておりますけれども、SYNCREOを私も現地にて実際に着用し体験させていただき、その技術のすばらしさ、またこれからの視覚障害者の方々にとって、社会に出て活躍できるという本当に新しい技術を実際に体験させていただきました。

また、国土交通省四国地方整備局四国技術事務所では、建設用の3Dプリンターの活用などについて、そして笠岡市ではAIによる水道管の劣化予測診断を活用したインフラ保全の効率化の取組などを学ばせていただきました。

今後も予想し得ない出来事や緊急的に対応していかなければならない事象に対しても、こういった新たな発想、また新たな技術力を生かして対応していかなければならないと思いますが、京都府政においても新技術に関して、また参考になる他府県や他都市の取組を今後も研究していただきたいというふうに思います。私もこの1年間で勉強させていただいたことを議会活動、委員会活動、また地元での議員活動に生かしてまいりたいと思います。

結びに、この1年間、本委員会に関わる全ての皆様に感謝を申し上げ、まとめとさせていただきます。皆様、ありがとうございました。

○大澤彰久副委員長

森口委員長、増田副委員長をはじめ委員の皆様方、また理事者の皆様、事務局の皆様方には、副委員長としてまだまだ不慣れな点多々ございましたが、委員会運営に1年間、御理解、御協力をいただきまして誠にありがとうございました。

本委員会におきまして、これまでになかった経験や学びをさせていただき、また大変多くの方と出会い、気づきを得ることができ、人間的にも大きく成長させていただきました。改めて感謝申し上げます。

特に印象に残りましたのは、令和7年8月25日から26日にかけての管外調査でありました。初日1か所目は香川大学農学部を訪問させていただき、希少糖の技術研究と産官学の連携について説明を受け、施設の視察を行いました。香川大学農学部においては世界で唯一、自然界に微量しか存在しない希少糖の全てを生産する技術を保有されており、また希少糖生産ステーションでは、食品分野、農業分野、医療分野、工業、環境分野と様々な産業での利用を促進するため、技術研究と産官学連携が行われており、日本のみならず海外企業や内閣府等とも連携されており、新たなイノベーションの息吹きを感じました。

次に、株式会社Raise the Flag.さんをお伺いし、視覚障害者支援における先端技術の活用について、お話をお伺いいたしました。Raise the Flag.さんで開発されたSYNCREOは先端技術を活用した補装具で、実際に装着することにより、視覚に頼らない目に見えなくても体に伝わる振動で新たな視覚を創造し、距離感や物の大きさ等の把握を可能にし、視覚障害者でも1人で行動できる範囲が広がり、支援される側から自立した社会の中で活躍する側に変容していくことのできる希望に満ちた製品であると、私も装着し実感いたしました。

また、視覚障害のある当事者の方からも装着することにより未来が変わるきっかけになったというお話をお伺いし、実際に補装具を装着され白杖なしに歩かれ、作業されるデモンストレーションも拝見させていただきました。一人でも多くの視覚障害のある方がこの製品に出会い、将来を変えるきっかけとなる環境づくりが必要ではないかと思いました。

2日目の1か所目は、香川県高松市にあります国土交通省四国地方整備局四国技術事務所において、建設用3Dプリンターの活用とインフラDXの推進について説明を受け、視察を行いました。建設用3Dプリンターの活用方法として、型枠工が減少する中、例えば集水ますについて現場打ちではなく3Dプリンターでコンクリート製品を製作し現場据え付けすることにより、施工にかかる人工数や日数を省略化できたものの、コスト面に課題が残るという説明を受けました。

また、インフラDXの体験では、画面上でドローンを操作したり、実際にこれから施工されるダムの完成予想図がバーチャルで可視化できたり、iPadでスキャンした測量データを画面上で3D化できるシステム等、建設事業従事者が減少する中、有効なツールであると認識し、今後、積極的に導入していく必要性を強く感じました。

また、岡山県笠岡市議会におきましては、AIによる管路劣化診断を活用したインフラ保全の効率化について調査いたしました。笠岡市では、これまでに計画に基づき更新を実施されてきましたが、土の中にある水道管の状態の判断が困難であったことから、これまでの経験に依存する要素が多く、これらの課題解決とより効果的な更新のため、AIを活用されたということでした。笠岡市の保有するデータと環境ビッグデータをAIに読み込ませることにより、より高い精度で水道管の診断結果が判明し、水道管の更新、管理、最適化や優先度の判断等を実現できたということで、府内における水道管の更新、最適化に参考になる取組でありました。

今回の調査で多くの施設を視察し、いずれの箇所においても大変有意義な学びを与您いただきました。今後の府政の推進に役立ててまいりたいと存じます。

また、本委員会における所管事項の調査についても、本府における産業創造リーディングゾーンでの取組状況、今後においてますます重要となってくる半導体産業の展望、本府において地籍調査がなかなか進まない状況にある中、ドローンを活用した林業分野における森林調査DX、今や生成AIなしでは社会経済活動が難しくなっている生成AI時代において、企業や社会にもたらす影響や新たな可能性等を考えるよい機会となりました。様々な新技術がこれまでの社会に変革をもたらす新たな社会をつくっていく、人口減少社会、働き手が少なくなる中、これまでどおりの社会や企業活動を維持していくため、また脱炭素社会等環境問題にも対応していくためには、新技術が必要であり、また有効に活用していくためには人間の英知も必要であります。そのベストミックスこそがよりよい社会づくりにつながっていくのではないかと考えます。

最後に、本委員会におきまして、すばらしい管外調査先や参考人を招致いただき、多くの学びや気づきをいただきました。今後、この1年間で得たものを府政や府民生活に役立てていけるよう尽力してまいりたいと思います。

以上で私からの1年間のまとめとさせていただきます。誠にありがとうございました。

○森口亨委員長

昨年5月から本日に至るまでの間、大澤・増田両副委員長をはじめ委員の皆様方には、

本委員会の円滑な運営に格段の御協力をいただき心から感謝申し上げます。

また、理事者の皆様におかれましては、この間、各般行政に大変な御尽力をいただき、誠にありがとうございました。おかげをもちまして、大過なく委員長の責務を果たせたことを、この場をお借りして委員並びに理事者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

本委員会は、AIやIoTなどの先端技術を活用した新技術の創造や京都産業の多様性を生かし、人材確保策をはじめ様々な分野の課題の解決を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた施策についての調査・研究を目的に、活発な議論を行ってまいりました。

この1年間の活動を振り返ってみますと、6月定例会では、京都府の産業創造リーディングゾーンにおける取組状況について、9月には半導体産業の現状と展望についてをテーマに、量子コンピューターの研究や社会実装等について、3月には生成AIについて、理事者や参考人から説明及び意見を聴取させていただきました。

また、8月の管外調査では、新技術の社会実装を一つの大きなテーマとして、産学官連携による希少糖の研究、先端技術による視覚障害者支援、建設用3DプリンターやインフラDXの活用、AIによるインフラ保全など、実際の現場で調査をさせていただきました。AIやIoT、ロボット、量子などの新しい技術により、我々の社会は効率化、個別化、自動化の方向へと劇的に転換が進んでいると言われる中、この1年間の委員会活動を通じて、参考人の方や理事者から様々な状況について説明を受け意見を聴取することで、大変有意義な調査・研究ができたと感じております。

理事者の皆様におかれましては、本委員会において各委員から出されました御意見、御要望等について、今後の府政運営に生かしていただきますようお願いを申し上げます。

最後になりましたが、委員並びに理事者の皆様方におかれましては、健康に御留意され、今後ますます御活躍されることを御祈念いたしまして、簡単ではございますが、私の御挨拶とさせていただきます。1年間、誠にありがとうございました。

新技術と社会づくりに関する特別委員会 管内外調査実施状況

1 管内調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5.10. 5	▷ 京都スマートシティエキスポ 2023 オープニングセレモニー
	6. 2. 3	▷ 京都環境フェスティバル 2024 オープニングセレモニー
	2. 6	▷ ZET-summit 2024 オープニング
	2. 6	▷ ZET-summit 2024 交流会
6	6.10. 3	▷ 京都スマートシティエキスポ2024 オープニングセレモニー
	7. 2. 1	▷ 京都環境フェスティバル2025オープニングセレモニー
	2. 4	▷ ZET-summit2025 オープニング
	4.13	▷ けいはんな万博 2025 開会式
7	7. 5.25	▷ けいはんなアバターチャレンジ
	6.13	▷ けいはんな万博2025 Well-Being Festival
	7.25	▷ けいはんな万博 2025 スタートアップフェス
	9.21	▷ けいはんな万博2025 シンポジウム 不確実性ととも生きる —未来への鍵
	10. 2	▷ 京都スマートシティエキスポ 2025 オープニングセレモニー
	10.11	▷ けいはんな万博2025 閉会セレモニー
	8. 2. 2	▷ ZET-summit2026 オープニング
	2. 2	▷ ZET-summit2026 交流会
	2.11	▷ 京都環境フェスティバル2026 オープニングセレモニー
	2.21	▷ アンドロイドお披露目 記念シンポジウム

2 管外調査及び管内外調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5. 8. 28 ～29	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 福井県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県における生活D X推進の取組及びデジタルデバイド対策について ▷ まちづくり株式会社ZENコネクト <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル4自動運転による移動サービスの取組状況について ・ 施設視察 ▷ 公益社団法人富山県農林水産公社スマート農業普及センター <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の推進について ・ 施設視察 ▷ アルハイテック株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ アルミ廃棄物を活用した水素エネルギーの普及について ・ 施設視察
6	6. 8. 22 ～23	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 株式会社浜田京都 PV リサイクルセンター〔於：八幡市文化センター〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光パネルのリサイクル・リユースについて ・ 現地視察 ▷ 広島大学デジタルものづくり教育研究センター <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会実装に向けた研究開発活動と高度産業人材を育成する新たな拠点について ・ 施設視察 ▷ 広島県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土木とDXを組み合わせたDoboXの取組について ▷ 積水化学工業株式会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ フィルム型ペロブスカイト太陽電池について ・ 施設視察
7	7. 8. 25 ～26	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 香川大学、香川県庁〔於：香川大学三木町農学部キャンパス〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 香川大学における希少糖の技術研究と産学官の連携について ・ 施設視察 ▷ 株式会社Raise the Flag. <ul style="list-style-type: none"> ・ 視覚障害者支援における先進技術の活用について ・ 施設視察 ▷ 国土交通省四国地方整備局四国技術事務所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設用3Dプリンタの活用とインフラDXの推進について ・ 施設視察 ▷ 笠岡市議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ AIによる管路劣化診断を活用したインフラ保全の効率化について